



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社
コード番号 4404

上場取引所

URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO 兼CBO (氏名) 三木 逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 妹尾 泰三 (TEL) 03-3603-1149

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	57,033	1.4	2,961	24.9	3,007	15.9	2,819	35.7
2023年12月期	56,236	6.6	2,372	—	2,594	—	2,077	—

(注) 包括利益 2024年12月期 3,390百万円 (△14.8%) 2023年12月期 3,979百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	277.03	—	9.5	4.5	5.2
2023年12月期	203.29	—	7.9	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 21百万円 2023年12月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	72,706	31,067	42.7	3,049.76
2023年12月期	62,443	28,255	45.2	2,759.45

(参考) 自己資本 2024年12月期 31,028百万円 2023年12月期 28,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,283	△2,516	196	7,071
2023年12月期	3,716	△1,492	△1,072	6,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	50.00	50.00	515	24.6	1.9
2024年12月期	—	—	—	60.00	60.00	618	21.7	2.1
2025年12月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00	—	10.5	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期(予想)年間配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	△2.6	680	△71.8	590	△76.5	8,820	267.2	866.45
通期	56,300	△1.3	2,370	△20.0	2,130	△29.2	9,680	243.4	950.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	10,306,895株	2023年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	2024年12月期	132,927株	2023年12月期	84,388株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	10,179,463株	2023年12月期	10,219,704株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	56,652	1.6	2,979	28.8	3,007	19.8	2,811	40.4
2023年12月期	55,764	6.6	2,312	—	2,510	—	2,002	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	276.02		—					
2023年12月期	195.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	68,464	28,599	41.8	2,809.74
2023年12月期	58,369	25,931	44.4	2,535.57

(参考) 自己資本 2024年12月期 28,599百万円 2023年12月期 25,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、社会・経済活動の活性化が進み、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復の動きが見られましたが、資源・エネルギー価格の高止まりや円安の進行による諸物価の上昇、海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続きました。

当油脂加工業界におきましては、人流の活性化やインバウンド消費の増加等を背景に景況感の改善が進む状況のなか、主要原料油脂価格につきましては比較的安定して推移いたしました。物流費、人件費、包材・副原料等の各種コスト高が継続したほか、年度後半には一部原料において相場高の状況が見られました。

このような状況のなかで当社グループは、「第一次中期経営計画（2022～2024年）」の最終年度として、引き続き持続的成長のための基盤づくりを推進いたしました。販売においては、計画の達成に向け主力製品の拡販を推進するとともに適正な販売価格の確保にも取り組んだ結果、主要原料価格が安定的に推移したことが追い風となり収益の拡大に繋がりました。また、収益拡大に向けた取り組みとして、付加価値の追求に重点を置いた製品開発を進める一方、国内外の各種展示会への出展や食品事業向けの「ネクストフードラボ」、油化事業向けの「ネクストケミカルラボ」などのWEBサイトにおいてデジタルツールを活用した販売促進活動を展開し、主力製品のみならず生産ロスや環境に配慮した製品の拡販を進めるとともに、独自性のある新規素材の市場開拓に向けた取り組みを加速させました。生産面においては、東京工場の閉鎖に伴う他工場等への生産移管のほか、各製造拠点における設備の更新や生産ラインの集約など、生産体制の効率化や生産性の向上に努めました。また、茨城県稲敷郡阿見町に物流倉庫を新設し、倉庫の集約化と保管製品の品質管理の徹底にも努めました。

この結果、売上高は57,033百万円（前期比1.4%増）、利益については、上期は主力製品の拡販および適正な販売価格の確保の取り組みにより堅調に推移したものの、下期には本社移転関連の一時的費用を計上するなど販管費の増加の影響もあり、営業利益は2,961百万円（前期比24.9%増）、経常利益は3,007百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,819百万円（前期比35.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、国内人流の活性化とインバウンド消費の高まりを背景とした土産菓子、外食産業関連の旺盛な需要が継続するとともに、主要販売先である製パン業界をはじめ、製粉、流通菓子等の業界が堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、マーガリン、ショートニング、粉末油脂等の主力製品の拡販はもとより、フードロス削減につながる製品やプラントベースフードの当社ブランド「botanova」シリーズ等の市場ニーズに即した高付加価値製品の拡販に努めるとともに、おいしさと健康に貢献するための新たな価値の創造や、付加価値の追求に重点を置いた製品開発に取り組みました。また、当社技術・製品と市場ニーズとを融合するために様々な食品業界への展開を見据えたマーケティング活動にも注力し、新規顧客の開拓に努めました。これらに加え、包材・副原料、ユーティリティ等の各種コストの上昇に対応した販売価格の適正化や、各種原材料・資材の見直し、生産体制の効率化等の取り組みを推進し、収益の拡大を図りました。

この結果、売上高は39,704百万円（前期比3.9%増）、営業利益は1,926百万円（前期比56.2%増）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、脂肪酸は、主要需要先である輸送機械、タイヤ、塗料等の業界の需要減少の影響を受けて苦戦したものの、原料価格の状況に対応した適正価格での販売により収益の確保に努めました。一方、化粧品や薬局方の高品質グレードの拡販に注力したグリセリンや工業用石鹼は好調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用柔軟保湿剤は、中国向けは低調に推移しましたが、インバウンドの増加等による国内向けが堅調に推移しました。また、トイレタリー向け製品では「アンホレックス」などの高付加価値シャンプー向け原料基剤や「Mファインオイル」などのクレンジング製品向け原料基剤が堅調に推移しました。これらに加え、環境関連分野では、ごみ焼却場向け飛灰用重金属処理剤の販売が好調に推移したほか、新規素材として取り組んでいる紫外線吸収剤や土壌改良剤等の市場開拓を進めました。

この結果、売上高は16,728百万円（前期比3.7%減）、営業利益は1,026百万円（前期比5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ10,263百万円増の72,706百万円となりました。主な増加はリース資産6,854百万円、土地1,016百万円、現金及び預金963百万円、投資有価証券630百万円、退職給付に係る資産466百万円であります。

負債は、前期末に比べ7,451百万円増の41,639百万円となりました。主な増加は有利子負債8,105百万円、設備関係電子記録債務341百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金1,040百万円であります。

純資産は、前期末に比べ2,812百万円増の31,067百万円となりました。主な増加は利益剰余金2,305百万円、その他有価証券評価差額金451百万円、退職給付に係る調整累計額126百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の45.2%から42.7%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,759円45銭から3,049円76銭に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ963百万円増加し、7,071百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、3,283百万円の資金の増加（前期は3,716百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,659百万円、減価償却費2,069百万円、棚卸資産の減少598百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払額1,110百万円、仕入債務の減少1,105百万円、投資有価証券売却益938百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、2,516百万円の資金の減少（前期は1,492百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,717百万円、無形固定資産の取得による支出832百万円、子会社株式の取得による支出524百万円等による資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入1,454百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、196百万円の資金の増加（前連結会計年度は1,072百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,000百万円、短期借入金の増加410百万円等による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出2,400百万円、配当金の支払515百万円、リース債務の返済による支出234百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	49.2	48.0	41.8	45.2	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	24.5	16.4	20.7	21.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.2	2.8	—	3.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	22.7	36.2	—	37.4	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり等により緩やかな回復基調にあるものの、円安の進行に伴う諸物価上昇、中国を中心とした海外経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のなか、当社グループは、「人によし、社会によし、未来によし」という経営理念のもと、2030年に向けた経営構想を策定し、食品と油化の2つの事業を柱に、環境の変化に左右されない“持続的成長基盤”を確立させ、その持続的成長基盤を“土台”とした両事業の継続的な成長と発展を目指しております。

当事業年度は、2030年に向けた経営構想の“種まき”の期間と位置付ける第一次中期経営計画の最終年度となり、各種戦略的投資・大型投資の実行等の持続的成長のための基盤づくりとあわせて、主力製品の拡販等に注力した結果、売上、利益ともに堅調に推移するなど、業績において一定の成果を得ることができました。

2025年度は、新たに2025年12月期から2027年12月期の3年間を対象とした第二次中期経営計画の初年度となります。営業利益については、前期から発生していた本社移転関連費用の計上や、物流費、人件費等の諸費用の増加があり減益となる見込みですが、第二次中期経営計画では、前中期経営計画において構築した持続的成長基盤を活用し、前中期経営計画でまいた種を“育成”する期間と位置付けて、次の内容に取り組むことにより、2027年度には2024年度以上の営業利益を目指してまいります。

食品事業は、これまでの取り組みを通じて得た技術を活かし、強みを生かせる食品領域全般の可能性に対し、新しい味の創出・拡充に向けた進化により、市場、販売業界を拡大してまいります。また、ポートフォリオの改善をさらに促進し、価格最適化の取り組み等により収益の拡大、収益性の強化を推進いたします。

油化事業は、トイレタリー向け製品や家庭紙用柔軟保湿剤を中心に、技術、生産、販売の各領域でこれまでの活動から深化を図り、さらなる拡販に取り組むとともに、将来に向けて製品開発を強化すべく技術力の研鑽に努めてまいります。

加えて、両事業ともに第二次中計期間では、北米市場への販売拡大など、引続き海外市場への取り組みを加速いたします。

これらの事業の成長に向けて、また、人々の暮らしを支えるインフラ企業としての供給責任を果たすため、強固な財務体質を構築し、継続して成長投資を実施いたします。さらに、技術開発力の強化、チャレンジ力の向上に向けた人財育成とマネジメントの実施、販売力の強化に向けたマーケティングプラットフォームの活用を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年12月期	56,300	2,370	2,130	9,680
2024年12月期	57,033	2,961	3,007	2,819
増減率	△1.3%	△20.0%	△29.2%	243.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、好調であった当期の業績の状況を踏まえて検討しました結果、1株につき60円(前期に比べ10円増配)を予定しております。

次期期末配当は、株主還元的重要性に鑑み、第二次中期経営計画(2025~2027年)の配当方針に従い、DOE(株主資本配当率)2%を配当額の目安とし、業績・事業環境や財務状況を勘案して決定することといたしました。その結果、DOE(株主資本配当率)2%相当の70円に、2025年度限りの特別配当として30円を加え、1株あたり100円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,107	7,071
受取手形及び売掛金	15,183	15,151
電子記録債権	2,894	2,898
商品及び製品	3,099	2,865
仕掛品	758	715
原材料及び貯蔵品	4,292	3,971
その他	525	1,263
貸倒引当金	△178	△174
流動資産合計	32,684	33,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,735	18,163
減価償却累計額	△14,140	△14,560
建物及び構築物（純額）	3,594	3,603
機械装置及び運搬具	34,896	34,586
減価償却累計額	△31,261	△30,909
機械装置及び運搬具（純額）	3,635	3,677
土地	6,447	7,463
リース資産	313	7,352
減価償却累計額	△151	△336
リース資産（純額）	161	7,016
建設仮勘定	711	227
その他	2,592	2,513
減価償却累計額	△2,367	△2,214
その他（純額）	225	298
有形固定資産合計	14,775	22,286
無形固定資産		
投資その他の資産	942	1,583
投資有価証券	9,726	10,356
退職給付に係る資産	3,684	4,150
その他	651	587
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	14,040	15,073
固定資産合計	29,758	38,943
資産合計	62,443	72,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,576	11,535
電子記録債務	867	802
短期借入金	6,425	6,835
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,250
未払法人税等	896	741
設備関係電子記録債務	489	830
その他	2,512	2,567
流動負債合計	26,167	25,562
固定負債		
長期借入金	2,785	3,535
繰延税金負債	1,959	2,126
役員株式給付引当金	64	87
退職給付に係る負債	2,511	2,488
リース債務	7	7,102
その他	693	736
固定負債合計	8,020	16,076
負債合計	34,187	41,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	8,948	11,253
自己株式	△124	△188
株主資本合計	23,331	25,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,936	4,388
退職給付に係る調整累計額	940	1,067
その他の包括利益累計額合計	4,877	5,455
非支配株主持分	47	39
純資産合計	28,255	31,067
負債純資産合計	62,443	72,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	56,236	57,033
売上原価	46,609	45,405
売上総利益	9,627	11,627
販売費及び一般管理費	7,255	8,665
営業利益	2,372	2,961
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	213	260
持分法による投資利益	30	21
その他	124	101
営業外収益合計	371	385
営業外費用		
支払利息	98	269
その他	50	70
営業外費用合計	149	340
経常利益	2,594	3,007
特別利益		
有形固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	614	938
特別利益合計	630	938
特別損失		
有形固定資産除却損	99	269
投資有価証券評価損	141	-
関係会社株式評価損	-	16
特別損失合計	241	286
税金等調整前当期純利益	2,983	3,659
法人税、住民税及び事業税	835	958
法人税等調整額	62	△110
法人税等合計	898	847
当期純利益	2,084	2,812
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,077	2,819

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,084	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	451
退職給付に係る調整額	414	126
その他の包括利益合計	1,895	578
包括利益	3,979	3,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,972	3,398
非支配株主に係る包括利益	7	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	7,180	△147	21,540
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,768	22	1,791
当期末残高	9,015	5,492	8,948	△124	23,331

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,455	526	2,982	40	24,562
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					2,077
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	414	1,895	7	1,902
当期変動額合計	1,480	414	1,895	7	3,693
当期末残高	3,936	940	4,877	47	28,255

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	8,948	△124	23,331
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,819		2,819
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,305	△63	2,241
当期末残高	9,015	5,492	11,253	△188	25,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,936	940	4,877	47	28,255
当期変動額					
剰余金の配当					△514
親会社株主に帰属する当期純利益					2,819
自己株式の取得					△69
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	126	578	△7	570
当期変動額合計	451	126	578	△7	2,812
当期末残高	4,388	1,067	5,455	39	31,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,983	3,659
減価償却費	1,709	2,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	△614	△938
投資有価証券評価損益 (△は益)	141	-
関係会社株式評価損	-	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	-
有形固定資産除却損	99	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△19
受取利息及び受取配当金	△215	△262
支払利息	98	269
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	437	598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,927	△1,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	646	△659
その他	429	477
小計	3,539	4,402
利息及び配当金の受取額	239	263
利息の支払額	△99	△271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	36	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716	3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△9
子会社株式の取得による支出	△540	△524
投資有価証券の売却による収入	887	1,454
有形固定資産の取得による支出	△1,313	△2,717
有形固定資産の売却による収入	24	1
有形固定資産の除却による支出	△93	△219
建設仮勘定精算による収入	-	485
無形固定資産の取得による支出	△467	△832
その他	16	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△2,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	410
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△720	△2,400
リース債務の返済による支出	△66	△234
自己株式の取得による支出	△0	△69
自己株式の売却による収入	22	6
配当金の支払額	△309	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152	963
現金及び現金同等物の期首残高	4,955	6,107
現金及び現金同等物の期末残高	6,107	7,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,217	17,366	55,584	651	56,236	—	56,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	134	326	143	469	△469	—
計	38,410	17,501	55,911	795	56,706	△469	56,236
セグメント利益	1,233	1,085	2,318	53	2,372	—	2,372
セグメント資産	40,491	16,669	57,160	1,799	58,960	3,483	62,443
その他の項目							
減価償却費	1,128	522	1,651	58	1,709	—	1,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	956	946	1,902	14	1,916	—	1,916

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,483百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,704	16,728	56,432	601	57,033	—	57,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	115	235	240	475	△475	—
計	39,824	16,843	56,668	841	57,509	△475	57,033
セグメント利益	1,926	1,026	2,952	9	2,961	—	2,961
セグメント資産	47,219	20,320	67,539	1,696	69,235	3,470	72,706
その他の項目							
減価償却費	1,299	601	1,901	168	2,069	—	2,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,788	3,948	10,736	14	10,750	—	10,750

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,470百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,759円45銭	3,049円76銭
1株当たり当期純利益	203円29銭	277円03銭

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は74千株、期中平均自己株式数は76千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は122千株、期中平均自己株式数は117千株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額	28,255百万円	31,067百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47百万円	39百万円
(うち非支配株主持分)	(47百万円)	(39百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	28,208百万円	31,028百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,222千株	10,173千株

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	2,077百万円	2,819百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	2,077百万円	2,819百万円
普通株式の期中平均株式数	10,219千株	10,179千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2025年3月26日付)

① 代表者の異動：該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補者

取締役執行役員兼CPO (最高生産責任者)	現・執行役員 生産本部副本部長兼生産統括部長	小野寺 哲
--------------------------	---------------------------	-------

取締役執行役員兼CFO (最高財務責任者) 管理本部長	現・監査役 (常勤)	加藤 太彦
-----------------------------------	------------	-------

・ 退任予定取締役

取締役兼CWO	当社顧問就任予定	須藤 元雄
---------	----------	-------

取締役執行役員兼CFO		赤尾 博
-------------	--	------

・ 退任予定監査役

監査役 (常勤)		加藤 太彦
----------	--	-------

・ 昇格

代表取締役専務兼COO (最高執行責任者)	現・代表取締役常務兼COO (最高執行責任者)	竹下 昇一
--------------------------	----------------------------	-------

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 公認会計士・税理士	高橋 篤史
--------------------	-------

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・新任執行役員

執行役員 油化本部長	現・油化本部長	秋 山 哲
---------------	---------	-------

執行役員 経営企画部長	現・経営企画部長	島 津 啓 輔
----------------	----------	---------

執行役員 管理本部副本部長兼総務部長	現・管理本部副本部長兼総務部長	片 山 祥 八
-----------------------	-----------------	---------

以 上